

大分県における日EU・EPA及びTPP11の経済効果等について

昨年12月21日に政府が公表した「日EU・EPA等の経済効果分析」に基づき、県内への経済効果等を次のとおり試算した。

1 大分県経済全体 **日EU・EPA 約427億円の増加**
TPP11 約642億円の増加
 (前回試算(H28.2.5):約1,105億円の増加)

農林水産業、製造業、サービス業等を含めた県内総生産額の増加

注：政府試算の実質GDP増加率(EU・EPA:0.99%、TPP11:1.49%)を、H28年度県内総生産推計額に乗じて分析

なお、県内総生産額は、県内の産業の生産活動により生み出された付加価値額であり、農林水産業の場合は、農林水産業生産額から飼料代、肥料代等の経費を差し引いた額となる。
 このため、県内総生産額の増加額と下記の農林水産業の生産減少額は単純に比較できない。

2 農林水産業生産 **日EU・EPA 約10.1~20.4億円の減少**
TPP11 約8.1~15.2億円の減少
 (前回試算(H28.2.5):約11.9~22.4億円の減少)

	H27 産出額	生産減少額			増減 (TPP11-TPP12)
		日EU・EPA	TPP11	TPP12 (H28.2.5)	
米	216		0	0	0
牛肉	145	1.5 ~ 2.9	3.1 ~ 6.1	4.5 ~ 9.0	▲1.4 ~ ▲2.9
豚肉	91	2.4 ~ 4.8	2.6 ~ 5.2	3.1 ~ 6.3	▲0.5 ~ ▲1.1
牛乳乳製品	82	0.2 ~ 0.4	0.4 ~ 0.7	0.3 ~ 0.6	0.1 ~ 0.1
鶏肉	63	—	—	0.2 ~ 0.3	▲0.2 ~ ▲0.3
鶏卵	50	0.0 ~ 0.1	—	0.1 ~ 0.1	▲0.1 ~ ▲0.1
その他	640	0.0 ~ 0.1	0.6 ~ 1.1	1.0 ~ 1.3	▲0.4 ~ ▲0.2
農業計	1,287	4.1 ~ 8.3	6.7 ~ 13.1	9.2 ~ 17.6	▲2.5 ~ ▲4.5
木材	112	5.4 ~ 10.8	0.7	0.6	0.1
その他	82				
林業計	194	5.4 ~ 10.8	0.7	0.6	0.1
いわし	18	—	—	0.2 ~ 0.5	▲0.2 ~ ▲0.5
かつお・まぐろ	49	0.4 ~ 0.9	0.4 ~ 0.8	1.4 ~ 2.8	▲1.0 ~ ▲2.0
あじ	13	0.2 ~ 0.4	0.2 ~ 0.3	0.3 ~ 0.6	▲0.1 ~ ▲0.3
その他	335	0.0 ~ 0.0	0.1 ~ 0.3	0.2 ~ 0.3	▲0.1 ~ 0.0
水産計	415	0.6 ~ 1.3	0.7 ~ 1.4	2.1 ~ 4.2	▲1.4 ~ ▲2.8
合計	1,896	10.1 ~ 20.4	8.1 ~ 15.2	11.9 ~ 22.4	▲3.8 ~ ▲7.2

注：政府が公表した、合意内容の最終年における生産額への影響試算の方法に、本県における品目ごとの生産量や単価等を当てはめて試算

[政府の試算方法]

- 品目・関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の農産物(EPA:18品目、TPP11:19品目)、林水産物(EPA:10品目、TPP11:14品目) 計 EPA:28品目、TPP11:33品目
- 生産額への影響
 - ・品目毎に輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分
 - ・原則として、競合する部分は「関税削減相当分」を下限値、「関税削減相当分の1/2」を上限値として価格低下を見込む
 - ・競合しない部分は上記の1/2として価格低下を見込む
- 生産量・国内対策により全ての品目で維持されるものと見込む

問い合わせ先

- 1 大分県経済全体 商工労働企画課 Tel 097-506-3215
- 2 農林水産業生産 農林水産企画課 Tel 097-506-3518